

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連 結累計期間	第20期 第2四半期連 結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,953,692	5,860,902	11,658,194
経常利益(千円)	215,688	149,593	341,858
四半期(当期)純利益(千円)	106,593	76,520	166,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,342	76,575	166,724
純資産額(千円)	3,682,732	3,726,144	3,743,114
総資産額(千円)	6,672,685	6,703,017	6,670,335
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.97	7.16	15.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	55.6	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,088	245,836	571,513
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,887	165,285	18,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,423	133,962	177,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,550,515	2,525,698	3,070,824

回次	第19期 第2四半期連 結会計期間	第20期 第2四半期連 結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	6.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については以下のとおりであります。

（音楽事業）

第1四半期連結累計期間より、「株MASH A & R」を設立したため、持分法の適用の範囲に含めておりません。

（映像制作事業）

主要な関係会社の異動はありません

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の高騰、政府による経済対策等を背景に、企業の業況判断や雇用情勢は改善し、個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとして推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、業績回復の更なる伸長、コンテンツプロデュース力の強化による既存事業の成長と新規事業の取組発展、組織再編後の会社の基盤整備とコミュニケーション戦略の立て直しを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行っております。

この結果、売上高は5,860,902千円と前年同期比92,789千円減（同1.6%減）となりました。また、営業利益は146,884千円と前年同期比55,696千円減（同27.5%減）、経常利益は149,593千円と前年同期比66,095千円減（同30.6%減）、四半期純利益は76,520千円と前年同期比30,072千円減（同28.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が827万1千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が290万1千世帯となりました。有料放送収入は前年同期並みだったものの、レコードメーカーからの広告出稿が減少したことや、番組制作費が前年同期比増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、著作隣接権収入や音楽出版収入などの権利収入が増加したものの、パッケージ販売収入やレーベル事業収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。イベント関連では、当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2013」の観客動員数が伸びたことにより、前年同期を上回る結果となりました。また、書籍関連では、前年同期比で新刊本の刊行が減少したことに加え、返品が増加したことにより、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高は5,100,154千円と前年同期比230,588千円減（同4.3%減）、経常利益（セグメント利益）は、119,029千円と前年同期比53,276千円減（同30.9%減）となりました。

#### 映像制作事業

当事業につきましては、当第2四半期連結累計期間は順調に推移し、売上高は760,748千円と前年同期比137,799千円増（同22.1%増）と前年同期を上回る結果となりましたが、前年同期比で利益率の高い作品が減少したことにより、経常利益（セグメント利益）は、41,608千円と前年同期比2,414千円減（同5.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が388,193千円、流動資産その他が147,114千円、仕掛品が94,441千円増加し、一方で現金及び預金が541,626千円、流動資産繰延税金資産が28,831千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32,681千円増加し、6,703,017千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が385,629千円増加し、一方で未払金が129,616千円、未払法人税等が74,227千円、役員退職慰労引当金が45,893千円、流動負債その他が41,121千円、賞与引当金が31,100千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ49,650千円増加し、2,976,872千円となりました。また、純資産は利益剰余金が17,023千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,969千円減少し、3,726,144千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、545,126千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,525,698千円となりました。これは、営業活動により245,836千円、投資活動により165,285千円、財務活動により133,962千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、245,836千円（前年同期は91,088千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により385,629千円獲得した一方で、売上債権の増加により388,193千円、その他流動資産の増加により149,488千円、たな卸資産の増加により106,274千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、165,285千円（前年同期は100,887千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得により109,752千円、敷金及び保証金の差入により25,395千円、投資有価証券の取得により22,877千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、133,962千円（前年同期は135,423千円の使用）となりました。これは、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により40,418千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

(注)平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は34,848,000株増加し、35,200,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	10,690,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株(注)
計	106,908	10,690,800	-	-

(注)平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

当該株式分割に伴い、提出日現在の発行済株式数は10,583,892株増加し、10,690,800株となっております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(注)平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式数は10,583,892株増加し、10,690,800株となっております。

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	38,960	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目3番2号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,914	3.66
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.50
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	928	0.87
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.75
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	800	0.75
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.75
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.75
計		75,450	70.57

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,926	2,567,300
受取手形及び売掛金	1,516,523	1,904,716
商品及び製品	230,854	242,259
仕掛品	135,712	230,153
原材料及び貯蔵品	1,131	1,559
繰延税金資産	165,845	137,013
その他	193,488	340,603
貸倒引当金	67,762	70,316
流動資産合計	5,284,718	5,353,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,277	493,310
機械装置及び運搬具	15,506	15,506
工具、器具及び備品	310,941	284,637
土地	72,455	72,455
リース資産	455,071	450,862
建設仮勘定	15,200	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	855,130	867,687
有形固定資産合計	508,321	464,285
無形固定資産		
ソフトウェア	147,699	184,526
リース資産	3,769	2,540
ソフトウェア仮勘定	83,190	58,347
その他	31,665	21,688
無形固定資産合計	266,324	267,103
投資その他の資産		
投資有価証券	40,170	58,980
敷金及び保証金	302,865	326,332
繰延税金資産	214,152	191,030
その他	69,740	57,951
貸倒引当金	15,956	15,956
投資その他の資産合計	610,971	618,339
固定資産合計	1,385,617	1,349,727
資産合計	6,670,335	6,703,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	927,069	1,312,698
リース債務	75,230	61,973
未払金	295,934	166,317
未払法人税等	101,147	26,919
預り金	436,864	452,672
賞与引当金	137,435	106,335
役員賞与引当金	17,995	9,583
返品調整引当金	74,990	83,618
売上割戻引当金	1,273	1,249
その他	74,669	33,548
流動負債合計	2,142,608	2,254,917
固定負債		
リース債務	193,529	166,367
退職給付引当金	461,982	472,330
役員退職慰労引当金	121,911	76,017
その他	7,189	7,239
固定負債合計	784,612	721,955
負債合計	2,927,221	2,976,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,108,087	1,091,063
株主資本合計	3,743,205	3,726,181
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	91	36
その他の包括利益累計額合計	91	36
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,743,114	3,726,144
負債純資産合計	6,670,335	6,703,017

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,953,692	5,860,902
売上原価	4,476,225	4,503,199
売上総利益	1,477,466	1,357,703
返品調整引当金繰入額	9,919	8,628
差引売上総利益	1,467,547	1,349,075
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,264,966	<sup>1</sup> 1,202,190
営業利益	202,581	146,884
営業外収益		
受取利息	265	251
受取配当金	89	89
受取賃貸料	1,545	870
業務受託手数料	4,100	-
諸預り金戻入益	4,973	3,038
その他	6,160	2,530
営業外収益合計	17,133	6,779
営業外費用		
支払利息	3,766	2,757
持分法による投資損失	-	958
その他	260	354
営業外費用合計	4,026	4,070
経常利益	215,688	149,593
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	-	156
特別利益合計	15	156
特別損失		
固定資産除却損	4,328	633
固定資産売却損	71	-
投資有価証券評価損	-	546
特別損失合計	4,400	1,179
税金等調整前四半期純利益	211,303	148,569
法人税、住民税及び事業税	52,449	20,069
法人税等調整額	52,260	51,978
法人税等合計	104,710	72,048
少数株主損益調整前四半期純利益	106,593	76,520
少数株主利益	-	-
四半期純利益	106,593	76,520

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,593	76,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	54
その他の包括利益合計	250	54
四半期包括利益	106,342	76,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,342	76,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,303	148,569
減価償却費	60,997	53,542
無形固定資産償却費	54,096	42,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,389	2,553
のれん償却額	26,426	-
受取利息及び受取配当金	354	341
出資金償却	2,250	1,727
敷金及び保証金償却	902	1,996
差入保証金の増減額(は増加)	-	430
支払利息	3,766	2,757
持分法による投資損益(は益)	-	958
法人税等還付加算金	1,894	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,384	633
投資有価証券売却損益(は益)	-	156
投資有価証券評価損益(は益)	-	546
長期前払費用の増減額(は増加)	3,004	-
長期前払費用償却額	1,548	1,209
売上債権の増減額(は増加)	153,632	388,193
たな卸資産の増減額(は増加)	48,387	106,274
その他の流動資産の増減額(は増加)	196,326	149,488
仕入債務の増減額(は減少)	74,410	385,629
賞与引当金の増減額(は減少)	6,810	31,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,331	8,411
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,198	80,619
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,281	10,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,479	45,893
その他	650	91
小計	25,228	158,278
利息及び配当金の受取額	354	341
利息の支払額	3,766	2,757
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	82,523	4
法人税等の支払額	13,251	85,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,088	245,836

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	38,992	16,950
有形固定資産の売却による収入	359	1,164
無形固定資産の取得による支出	57,954	109,752
投資有価証券の取得による支出	8,000	22,877
投資有価証券の売却による収入	-	2,720
出資金の回収による収入	113	8,101
貸付金の回収による収入	2,953	821
敷金及び保証金の差入による支出	10	25,395
敷金及び保証金の回収による収入	3,644	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,887	165,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	41,879	40,418
配当金の支払額	93,544	93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,423	133,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,223	545,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,695,739	3,070,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,550,515	<sup>1</sup> 2,525,698

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結累計期間より、「株MASH A & R」を設立したため、持分法の適用の範囲に含めておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	469,078千円	454,747千円
退職給付費用	24,485	22,722
役員退職慰労引当金繰入額	13,479	11,604
賞与引当金繰入額	51,844	54,284
役員賞与引当金繰入額	7,213	9,583
貸倒引当金繰入額	14,137	5,754

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,585,609千円	2,567,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,093	41,601
現金及び現金同等物	2,550,515	2,525,698

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,330,743	622,948	5,953,692	-	5,953,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	19,367	20,367	20,367	-
計	5,331,743	642,315	5,974,059	20,367	5,953,692
セグメント利益	172,306	44,022	216,328	640	215,688

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 640千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,100,154	760,748	5,860,902	-	5,860,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,516	6,516	6,516	-
計	5,100,154	767,264	5,867,419	6,516	5,860,902
セグメント利益	119,029	41,608	160,637	11,044	149,593

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 11,044千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,593	76,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,593	76,520
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	10,690,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は平成25年5月23日開催の取締役会に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。

株式の分割前の発行済株式総数	106,908株
株式の分割により増加する株式数	10,583,892株
株式の分割後の発行済株式総数	10,690,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	35,200,000株

## (3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株の数

上記の株式分割の効力発生をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。